

P-033

職務満足度調査及び風土調査を利用した人材育成評価

日本赤十字社熊本健康管理センター 保健看護部

○牛島 ^{うしじま} 絹子、湯浅由美子、本藤 ^{きぬこ} 和子

【目的】職務満足度調査4年間の経年的変化と年間3回の風土調査を用い、職場環境要因の検討を行い、看護管理の実践に活用する。
【調査方法】対象は、K施設で働く全看護職員（非正規職員50%を含む）で有効回答を得た09年:69名、10年:65名、11年:59名、12年:58名。職場環境が異なる6係別に、仕事の意欲5項目、仕事の充実度5項目、精神衛生5項目、人間関係5項目、ミーティング・カンファレンス5項目、業務規範・組織コミットメント5項目、キャリア・専門性7項目を実施。2012年は職場風土調査14項目を年3回、併せて実施。
【結果】職務満足度調査で、「理念や目標に共感できる」「意見を良く聞いてくれる」が4年間を通して90%以上で、「チームワーク」「仲間の支援」「評価」「コミュニケーション」「上司のサポート」が12年の結果で約5%悪化したものの85%以上をキープ、「仕事の意欲」「張り合い」「誇り」も80%以上が「ある」と回答。「教育体制」「技術習得」「キャリアが役に立っている」は年々上昇傾向。部署別にみると、A係が「仕事の意欲」「張り合い」「誇り」「仕事の適合」で4年間を通して改善。また、「理念の共感」「教育内容の充実」「技術習得感」など7項目で改善していた。また、12年の結果で、「退職を考えている」が前年の15%から0%に改善。風土調査結果は6係とも測定時期でかなりの変動があった。悪化、改善においては全項目との関連性が認められた。A係の結果においては、1月と6月の比較で悪化傾向がみられ、改善に向けての介入を実施した。
【考察】年3回の風土調査で環境の変化をつかみ、早期介入し、年1回の職務満足度調査を継続することで、組織の成熟度の指標となると考える。

P-035

A病院における患者の相談支援体制の現状と課題

福井赤十字病院 医療支援課

○西郡 ^{にしごり} 知代 ^{ともよ}

平成24年の診療報酬改定に伴い、「患者サポート体制充実加算」が新設され、全国各病院において様々な取り組みがなされているところである。吉江らの調査からも8割以上の高い割合で患者相談窓口が設置され、その半数弱の病院では患者サポート体制充実加算の届出を行っている実態がある。
A病院は、600床の地域がん診療連携拠点および地域医療支援病院である。A病院においては、従来より患者の相談支援体制として1. 地域医療連携課内でのMSWによる医療福祉相談2. がん診療センター内でのがん相談3. 総合案内での全般的な相談業務があったが、平成24年4月より総合案内での相談業務を見直し、新たに患者支援係を作り、様々な相談に関する一次窓口として対応することとした。実際には、専任の看護師を相談員として配置し、診療時間内において患者またはその家族からの相談・苦情や要望を面談または電話で受け対応している。また、施設基準の要件である、カンファレンスの週1回の実施や、医療安全推進課や各部署との連携体制を構築できるように努めている。
A病院の患者相談の24年度の実績は、医療相談総数5114件、苦情・要望総数185件であった。24年度の取り組みを契機として、今後の患者相談の対応体制を整備するために、A病院の相談支援体制の現状を報告する。

P-034

院内託児所利用に関する希望調査

長野赤十字病院 看護部

○駒村 ^{こまむら} まゆみ、青木由美子

1. はじめに
安全で質の高い看護の提供には、個々の看護職のキャリアアップとともに、働き続けられる支援体制の整備が欠かせない。A病院ではワーク・ライフ・バランスに関連した調査を行い、その結果、子育て支援のニーズの把握、休日出勤や夜勤のための支援体制の整備の必要性が指摘された。そこで、院内託児所の利用ニーズを把握し、働きやすい職場環境を整えるための示唆を得たので報告する。
2. 調査方法
調査期間：2013年2月～3月調査方法：育児休業中を含めた未就学児の子育て中の看護師173名を対象に、院内託児所の利用に関する無記名のアンケート調査を行った。
3. 結果・考察
アンケートの回収は98名（56.6%）であった。院内託児所の利用を対象者の31.9%が希望し、勤務終了後すぐ迎えに行ける、融通が利く点を利点としてあげていた。保育時間の延長希望は55.8%と最も多かった。看護業務は時間外勤務となる場合が多く、2交代の部署はロング日勤務（8：30～20：40）がある。時間外保育は19：30まで利用可能だが利用時間（8：00～17：15）の検討が必要である。さらに、夜間保育の利用希望は42.9%、土曜日の利用希望は45.9%あり、看護師が夜勤や休日勤務をしながら子育てができる環境整備として、時代に即した柔軟な託児所運営が求められる。また、病後児保育の利用希望は45.0%あり、急に仕事を休む状況は職場の負担となりやすいため、現在の病後児保育の利用手続きの簡略化を検討したい。さらに、時間外保育の費用や利用料金が高額である、3歳までしか預けられないため兄弟で利用しにくいとの意見も聞かれたため、利用料金や対象年齢の検討も必要である。
4. 結論 今回の調査結果を参考に、院内託児所の充実を図り、子育て中の看護師の支援に取り組みたい。

P-036

退院支援の振り返りによる、退院支援の充実に向けた取り組み

高山赤十字病院 看護部 外科病棟

○森本 ^{もりもと} 藍 ^{あい}、阪上 知子、河合 圭子、松場 隼人、片桐 未来、佐藤美智子

【はじめに】研究者の所属する当院1病棟5階において日々多数の患者の退院支援を経験するが、自分たちが行った退院支援の実際について振り返る機会は少ない。退院支援のスキルを日々発展させていくには、振り返りを通して実践から得たものを普遍化し、その後の支援に活かしていくことが重要である。本研究は、当病棟における退院支援の充実に向けて、事例の振り返りを通して、効果的と思われる支援内容及び支援方法について検討を行うことを目的とした。
【方法】医療依存度の高い状態で自宅退院に至った1事例について、入院中の診療録をもとに経過及び実際に行なった退院支援の内容について研究者が分担し紙面にまとめた。それらをもとに研究メンバーで、効果的であったと思われる支援内容及び支援方法について検討し、文献を用い考察を行った。
【結果・考察】効果的であったと思われる支援内容及び支援方法として、家族の介護力・希望・関係性について看護チームメンバーが理解を深めながら、家族が主体となった介護指導計画を展開していく＜患者・家族を理解し、参加を促す介護指導＞、意思決定のプロセスにおける家族の心の揺らぎを医療者間で認識しながら、患者と家族の価値観に沿った適切な意思決定を促進させる＜医療チームによる意思決定への支援＞、風通しのよい良好なコミュニケーションが可能な医療チームのあり方や受け持ち看護師のリーダーシップ、そして情報の可視化による情報共有の促進といった＜退院支援を行うための基盤の形成＞等の5つに整理された。振り返りにより得られた効果的であったと思われる支援内容及び支援方法を、退院支援に関わるスタッフが共有し今後の支援に活かしていくことで、当病棟における退院支援の充実につながると考えられる。